

1 事業所数及び従業者数

平成18年10月1日現在の綾部市内の全事業所数は1,835事業所（うち民営1,725事業所）、従業者数は16,604人（うち民営14,986人）となっています。

前回調査（平成13年10月1日現在）と比較すると、事業所数で222事業所（△10.8%）、従業者数で963人（△5.5%）減少しています。

表1 事業所数及び従業者数の推移 (単位：事業所、人、%)

年次	事業所数			従業者数		
	実数	対前回増加数	対前回増加率	実数	対前回増加数	対前回増加率
昭和38年	2,298	109	5.0	14,918	2,352	18.7
41	2,441	143	6.2	16,930	2,012	13.5
44	2,504	63	2.6	18,751	1,821	10.8
47	2,557	53	2.1	18,678	△73	△0.4
50	2,569	12	0.5	18,493	△185	△1.0
53	2,586	17	0.7	17,604	△889	△4.8
56	2,538	△48	△1.9	17,337	△267	△1.5
61	2,420	△118	△4.6	16,745	△592	△3.4
平成3年	2,318	△102	△4.2	17,642	897	5.4
8	2,121	△197	△8.5	16,495	△1,147	△6.5
13	2,057	△64	△3.0	17,567	1,072	6.5
18	1,835	△222	△10.8	16,603	△963	△5.5

図1 事業所数・従業者数の推移

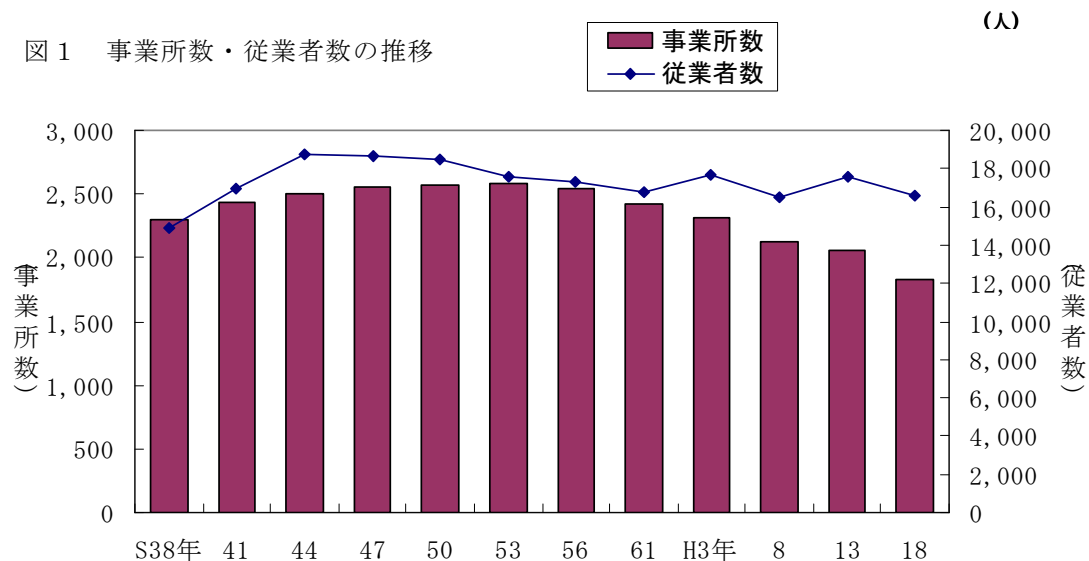


表2 事業所数及び従業者数

(単位：事業所、人、%)

区 分	事業所数				従業者数			
	平成 18 年	平成 13 年	増加数	増加率	平成 18 年	平成 13 年	増加数	増加率
全事業所	1,835	2,057	△222	△10.8	16,604	17,567	△963	△5.5
民営事業所	1,725	1,931	△206	△10.7	14,986	15,931	△945	△5.9
国、地方公共団体等	110	126	△16	△12.7	1,618	1,636	△18	△1.1

※ 前回調査では、公立の民間委託事業所を民営事業所で集計し、今回調査では、国、地方公共団体等で集計しました。

表3 京都府内上位20位の事業所数及び従業者数

(単位：事業所、人、%)

順位	事業所数				従業者数			
	市町村	事業所数	構成比	増減率	市町村	従業者数	構成比	増減率
1	京都市	78,333	60.88	△9.79	京都市	734,400	62.76	△3.07
2	宇治市	6,245	4.85	△11.32	宇治市	62,369	5.33	△1.53
3	京丹後市	5,650	4.39	—	福知山市	41,593	3.55	10.35
4	舞鶴市	4,527	3.52	△12.69	舞鶴市	38,925	3.33	△9.77
5	福知山市	4,445	3.45	9.78	亀岡市	30,443	2.60	0.83
6	亀岡市	3,417	2.66	△4.47	長岡京市	30,278	2.59	△5.23
7	長岡京市	2,804	2.18	△3.28	京丹後市	28,621	2.45	—
8	城陽市	2,717	2.11	△6.82	久御山町	23,619	2.02	△1.12
9	与謝野町	2,331	1.81	—	城陽市	23,244	1.99	△0.06
10	京田辺市	2,016	1.57	2.86	京田辺市	21,674	1.85	3.44
11	八幡市	1,972	1.53	△5.56	八幡市	21,509	1.84	8.21
12	向日市	1,889	1.47	△2.23	綾部市	16,604	1.42	△5.48
13	綾部市	1,835	1.43	△10.79	向日市	15,216	1.30	△1.33
14	南丹市	1,800	1.40	—	南丹市	14,573	1.25	—
15	久御山町	1,690	1.31	△4.09	与謝野町	10,067	0.86	—
16	宮津市	1,525	1.19	△14.57	宮津市	9,789	0.84	△13.91
17	木津町	912	0.71	1.90	木津町	8,846	0.76	12.29
18	精華町	874	0.68	20.22	精華町	8,748	0.75	31.27
19	京丹波町	847	0.66	—	京丹波町	6,538	0.56	—
20	山城町	450	0.35	△7.98	大山崎町	5,744	0.49	△0.71

2 産業分類別事業所数及び従業者数

(1) 事業所数

産業分類別事業所数では、「卸売・小売業」が528事業所で、全体の28.8%を占めており、次いで「サービス業」340事業所で、18.5%「建設業」228事業所で12.4%となっており、上位3業種で全体の59.7%を占めています。

また、第1次～第3次産業別では、「第1次産業」が7事業所で0.4%、「第2次産業」が439事業所で23.9%、「第3次産業」が1,389事業所で75.7%となっており、「第3次産業」の占める割合が高くなっています。

前回調査と比較すると、「第1次産業」が5事業所(△41.7%)、「第2次産業」が91事業所(△17.2%)、「第3次産業」が126事業所(△8.3%)減少しています。

(2) 従業者数

産業分類別従業者数では、「製造業」が5,508人で33.2%で最も多く、次いで「卸売・小売業」が2,979人で17.9%、「医療・福祉」が2,285人で13.8%、となっています。

また、第1次～第3次産業別では、「第1次産業」が43人で0.3%、「第2次産業」が6,571人で39.6%、「第3次産業」が9,990人で60.2%となっており、事業所数同様「第3次産業」の占める割合が高くなっています。

前回調査と比較すると、「第1次産業」が10人(△18.9%)、「第2次産業」が1,123人(△14.6%)減少していますが、「第3次産業」は170人(1.7%)の増加となっています。

表4 産業分類別事業所数及び従業者数

(単位：事業所、人、%)

区分	事業所数				従業者			
	18年	構成比	13年	増減率	18年	構成比	13年	増減率
全産業	1,835	100.0	2,057	△10.8	16,604	100.0	17,567	△5.5
A 農業	3	0.2	6	△50.0	10	0.1	22	△54.5
B 林業	3	0.2	5	△40.0	20	0.1	17	17.6
C 漁業	1	0.1	1	—	13	0.1	14	△7.1
第1次産業(A～C)	7	0.4	12	△41.7	43	0.3	53	△18.9
D 鉱業	—	—	1	△100.0	—	—	7	△100.0
E 建設業	228	12.4	277	△17.7	1,063	6.4	1,551	△31.5
F 製造業	211	11.5	252	△16.3	5,508	33.2	6,136	△10.2
第2次産業(D～F)	439	23.9	530	△17.2	6,571	39.6	7,694	△14.6
G 電気・ガス・ 熱供給・水道業	4	0.2	4	—	42	0.3	46	△8.7
H 情報・通信業	12	0.7	9	33.3	78	0.5	54	44.4
I 運輸業	25	1.4	22	13.6	349	2.1	414	△15.7
J 卸売・小売業	528	28.8	603	△12.4	2,979	17.9	3,057	△2.6
K 金融・保険業	21	1.1	24	△12.5	218	1.3	302	△27.8
L 不動産業	25	1.4	31	△19.4	55	0.3	72	△23.6
M 飲食店、宿泊業	194	10.6	217	△10.6	857	5.2	917	△6.5
N 医療・福祉	107	5.8	95	12.6	2,285	13.8	1,562	46.3
O 教育、学習支援業	84	4.6	89	△5.6	650	3.9	715	△9.1
P 複合サービス事業	29	1.6	48	△39.6	395	2.4	525	△24.8
Q サービス業 (他に分類されないもの)	340	18.5	352	△3.4	1,668	10.0	1,659	0.5
R 公務	20	1.1	21	△4.8	414	2.5	497	△16.7
第3次産業(G～R)	1,389	75.7	1,515	△8.3	9,990	60.2	9,820	1.7

図2 産業分類別事業所数（平成18年）

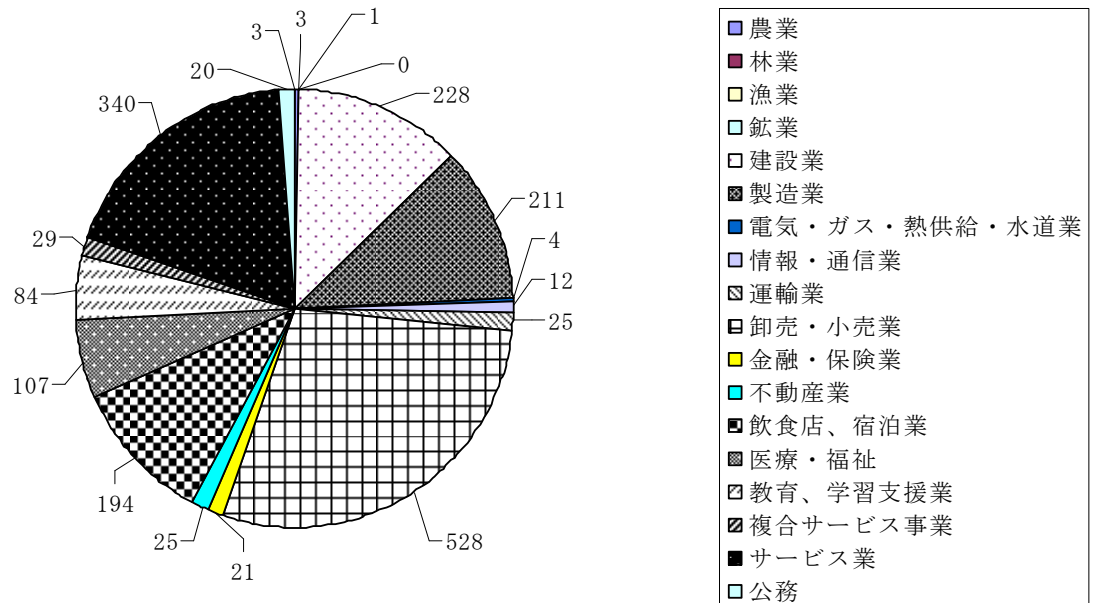
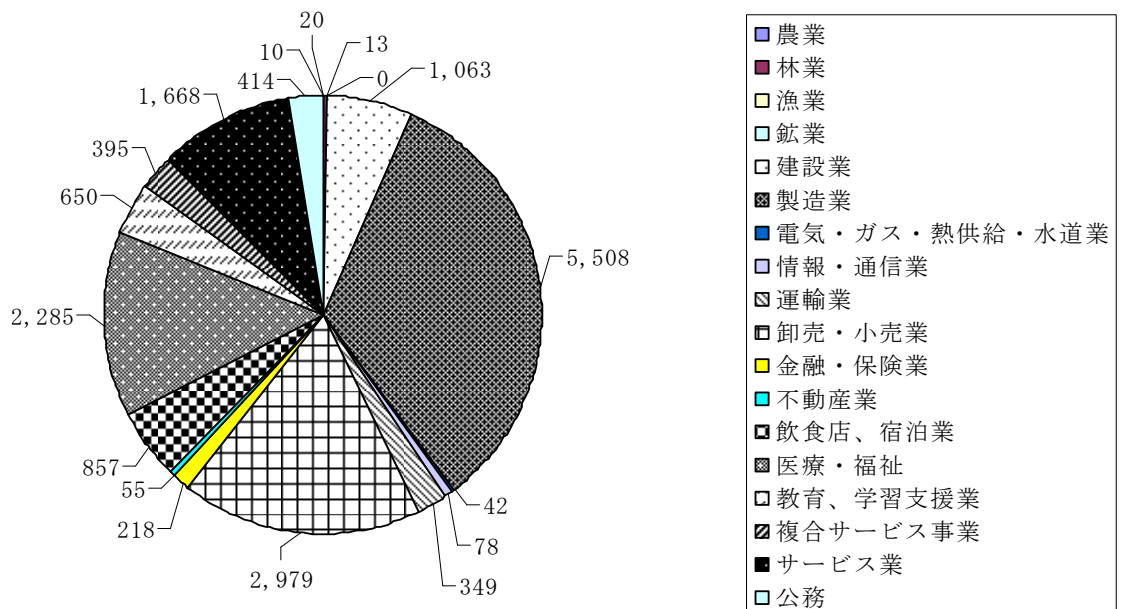


図3 産業分類別従業者数（平成18年）



3 従業者規模別事業所数及び従業者数（民営）

従業者規模別に事業所数をみると、「1～4人」規模の事業所が1,138事業所で全体の66.0%を占め、次いで「5～9人」規模の事業所が285事業所で16.5%となっており、「10人未満」規模の事業所は全体の82.5%を占めています。「100以上」規模の事業所は、19事業所で1.1%となっています。

次に従業者規模別での従業者数は、「10人～29人」規模の事業所が最も多く3,316人で22.1%を占めており、次いで「1～4人」規模の事業所が2,324人で15.5%となっています。

表5

	事業所数				従業者数			
	平成18年		平成13年	増減率	平成18年		平成13年	増減率
		構成比				構成比		
総数	1,725	100.0	1,931	△10.7	14,986	100.0	15,931	△5.9
1～4人	1,138	66.0	1,291	△11.9	2,324	15.5	2,687	△13.5
5～9	285	16.5	326	△12.6	1,828	12.2	2,106	△13.2
10～29	209	12.1	225	△7.1	3,316	22.1	3,501	△5.3
30～49	39	2.3	35	11.4	1,445	9.6	1,281	12.8
50～99	32	1.9	36	△11.1	2,087	13.9	2,384	△12.5
100～299	14	0.8	13	7.7	2,102	14.0	2,242	△6.2
300人以上	5	0.3	3	66.7	1,884	12.6	1,730	8.9
派遣・下請 従業者のみ	3	0.2	2	50.0	—	—	—	—

図4 従業者規模別事業所数

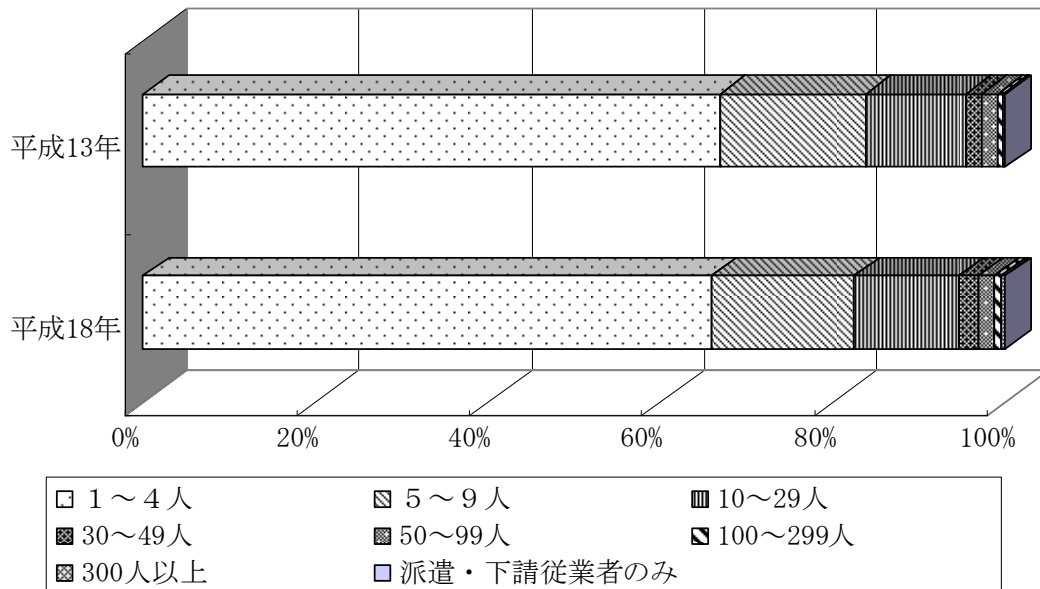
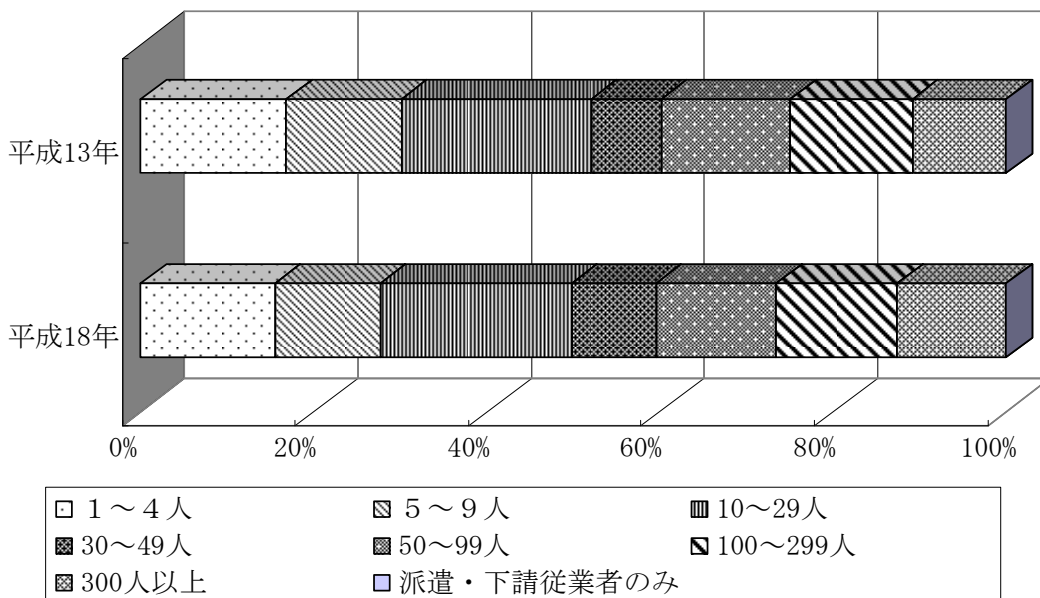


図5 従業者規模別従業者数



4 男女別・産業別従業者数

綾部市の全事業所における従業者数16,604人の男女別内訳をみてみますと、男9,142人で55.1%、女7,462人で44.9%となっています。

産業別にみてみますと、男は「製造業」に3,398人(37.2%)、「卸売・小売業」に1,556人(17.0%)、「サービス業(他に分類されないもの)」に1,023人(11.2%)となっており、上位3業種で65.4%を占めています。

女は「製造業」に2,110人(28.3%)、「医療・福祉」に1,729人(23.2%)、「卸売・小売業」に1,423人(19.1%)となっており、上位3業種が70.5%を占めています。

男女別従業割合をみてみますと、「林業、漁業、建設業、運輸業」の男の占める割合が80%以上となっており、女の占める割合が多い業種は、「医療・福祉」(75.7%)、「飲食店、宿泊業」(67.1%)、「農業」(60.0%)の順になっています。

表6 男女別・産業別従業者数

(単位:人、%)

区分	総数		従業者数				従業割合	
			男		女		男	女
	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比		
A～R 全産業	16,604	100.0	9,142	100.0	7,462	100.0	55.1	44.9
A 農業	10	0.1	4	0.0	6	0.1	40.0	60.0
B 林業	20	0.1	18	0.2	2	0.0	90.0	10.0
C 漁業	13	0.1	13	0.1	-	-	100.0	-
D 鉱業	-	-	-	-	-	-	-	-
E 建設業	1,063	6.4	852	9.3	211	2.8	80.2	19.8
F 製造業	5,508	33.2	3,398	37.2	2,110	28.3	61.7	38.3
G 電気・ガス・熱供給・水道業	42	0.3	39	0.4	3	0.0	92.9	7.1
H 情報・通信業	78	0.5	58	0.6	20	0.3	74.4	25.6
I 運輸業	349	2.1	300	3.3	49	0.7	86.0	14.0
J 卸売・小売業	2,979	17.9	1,556	17.0	1,423	19.1	52.2	47.8
K 金融・保険業	218	1.3	98	1.1	120	1.6	45.0	55.0
L 不動産業	55	0.3	40	0.4	15	0.2	72.7	27.3
M 飲食店、宿泊業	857	5.2	282	3.1	575	7.7	32.9	67.1
N 医療・福祉	2,285	13.8	556	6.1	1,729	23.2	24.3	75.7
O 教育、学習支援業	650	3.9	303	3.3	347	4.7	46.6	53.4
P 複合サービス事業	395	2.4	284	3.1	111	1.5	71.9	28.1
Q サービス業 (他に分類されないもの)	1,668	10.0	1,023	11.2	645	8.6	61.3	38.7
R 公務	414	2.5	318	3.5	96	1.3	76.8	23.2

図6 男女別・産業別従業者数
(人)

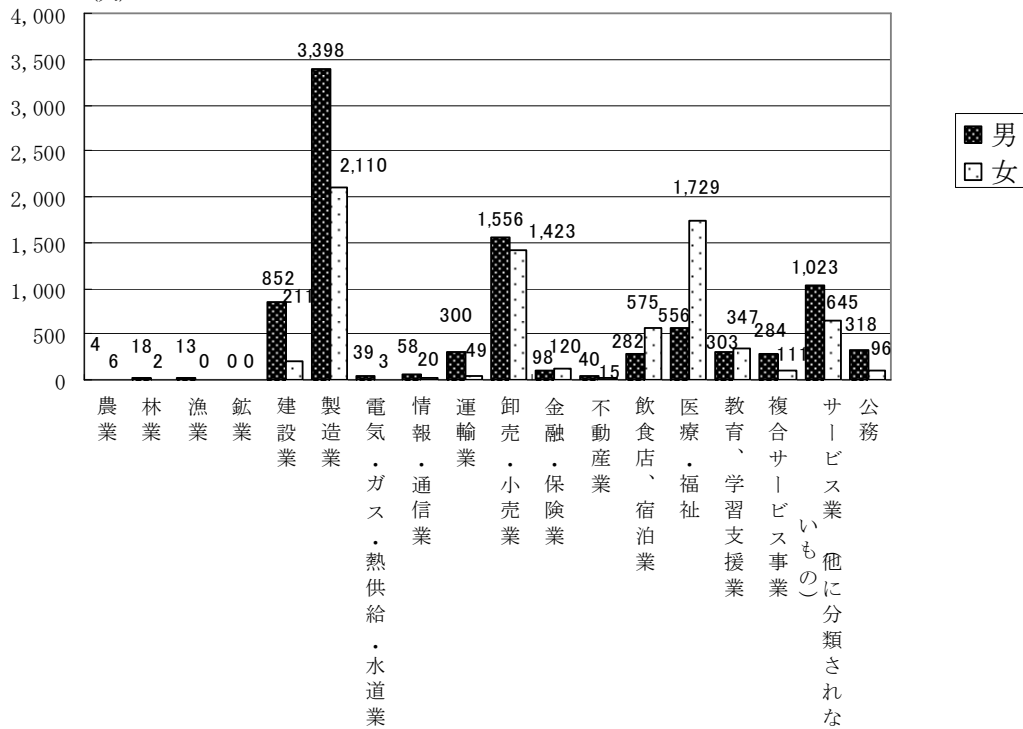
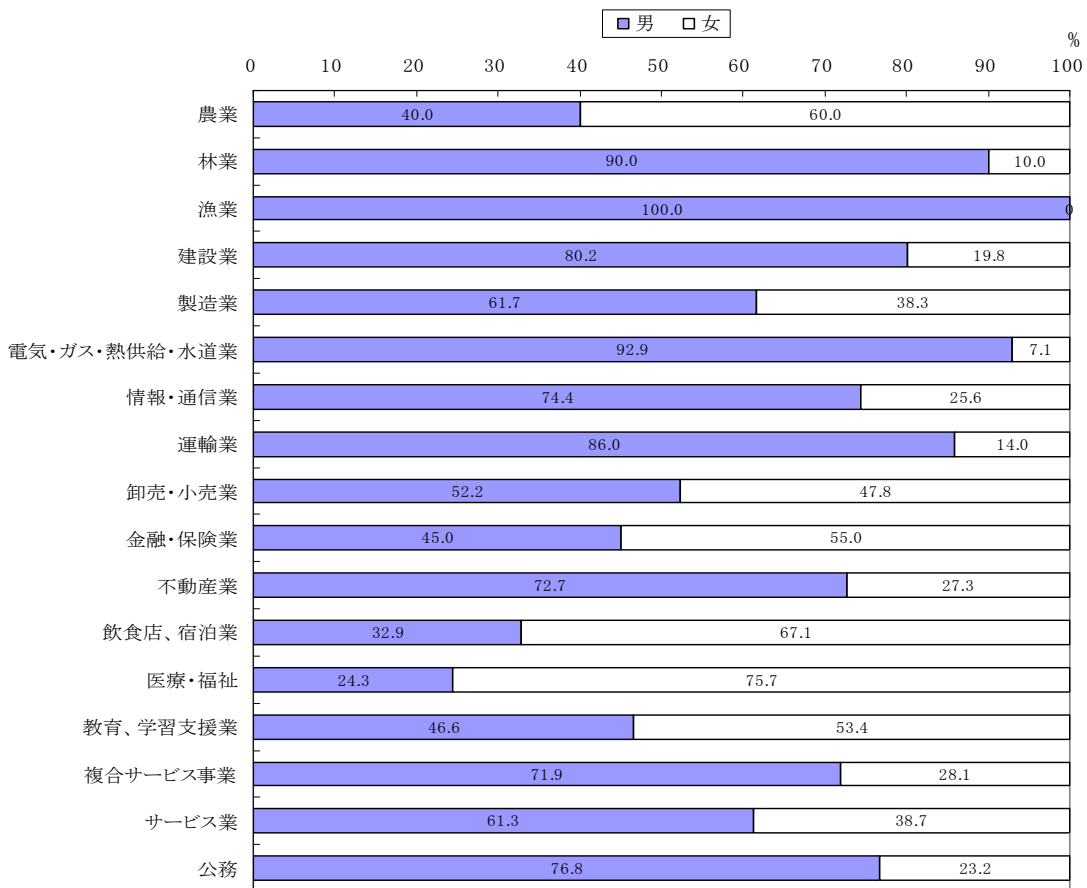


図7 産業別従業者の男女比



5 従業上の地位別、産業別の状況

民営事業所については、産業大分類別に従業上の地位別の構成比をみると、「正社員・正職員」の割合が高い産業は、「電気・ガス・熱供給・水道業」（100.0%）、「金融・保険業」（80.7%）、「運輸業」（80.0%）で、その占める割合が8割を超えています。

一方、「農林漁業」（12.1%）は1割台、「飲食店・宿泊業」（20.4%）は2割台、「卸売・小売業」（33.3%）、「不動産業」（34.6%）は3割台と低くなっています。

「個人業主」の割合が比較的高い産業は、「教育、学習支援業」（30.0%）、「不動産業」（18.2%）、「飲食店・宿泊業」（17.6%）などで、「有給役員」の割合が比較的高い産業は、「農林漁業」（63.6%）、「不動産業」（41.8%）など、「正社員・正職員以外」の割合が比較的高い産業は、「飲食店・宿泊業」（46.2%）、「卸売・小売業」（39.1%）、「医療、福祉」（28.9%）、「製造業」（25.2%）などとなっています。

図8 従業上の地位、産業（大分類）別従業者数の構成比

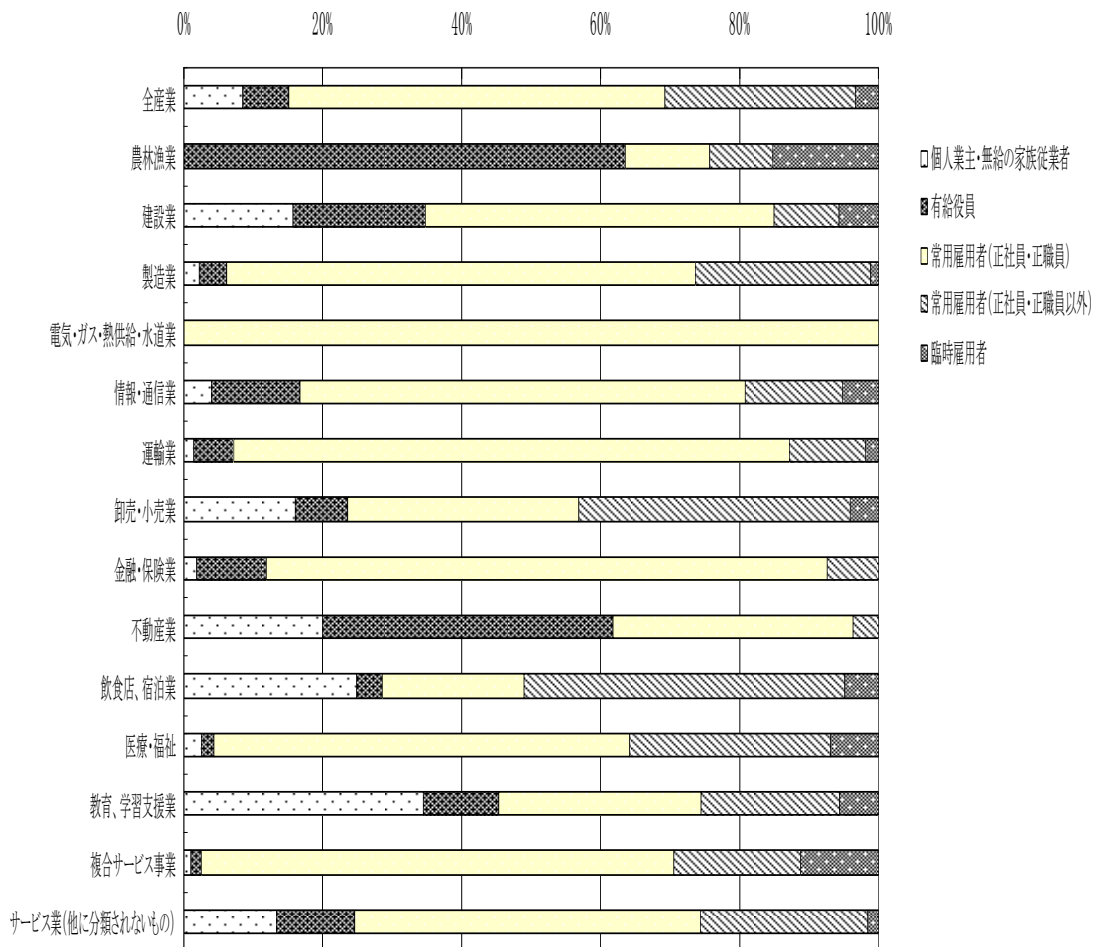


表7 従業上の地位、産業（大分類）別従業者数及び構成比

(民营 単位：人、%)

		全産業	農林 漁業	鉱業	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報 通信業	運輸業
総数	実数	14,986	33	—	1,063	5,508	25	78	345
	構成比	100.0	100.0	—	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
個人業主	実数	937	—	—	133	79	—	3	3
	構成比	6.3	—	—	12.5	1.4	—	3.9	0.9
無給の家族従業者	実数	345	—	—	34	40	—	—	2
	構成比	2.3	—	—	3.2	0.7	—	—	0.6
有給役員	実数	992	21	—	203	217	—	10	20
	構成比	6.6	63.6	—	19.1	3.9	—	12.8	5.8
雇用者	実数	12,712	12	—	693	5,172	25	65	320
	構成比	84.8	36.4	—	65.2	93.9	100.0	83.3	92.8
常用雇用者	実数	12,218	7	—	634	5,113	25	61	314
	構成比	81.5	21.2	—	59.6	92.8	100.0	78.2	91.0
正社員・正職員	実数	8,117	4	—	534	3,726	—	50	276
	構成比	54.2	12.1	—	50.2	67.6	—	64.1	80.0
正社員・正職員以外	実数	4,101	3	—	100	1,387	—	11	38
	構成比	27.4	9.1	—	9.4	25.2	—	14.1	11.0
臨時雇用者	実数	494	5	—	59	59	—	4	6
	構成比	3.3	15.2	—	5.6	1.1	—	5.1	1.8

		卸売・ 小売業	金融・ 保険業	不動 産業	飲食 店・ 宿泊業	医療、 福祉	教育、 学習支 援業	複合サ ービス 業	サービス業 (他に分類 されないも の)
総数	実数	2,979	218	55	857	1,849	110	395	1,471
	構成比	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
個人業主	実数	319	4	10	151	39	33	3	160
	構成比	10.7	1.8	18.2	17.6	2.1	30.0	0.8	10.9
無給の家族従業者	実数	158	—	1	62	7	5	1	35
	構成比	5.3	—	1.8	7.2	0.4	4.5	0.3	2.4
有給役員	実数	226	22	23	32	34	12	6	166
	構成比	7.6	10.1	41.8	3.7	1.8	10.9	1.5	11.3
雇用者	実数	2,276	192	21	612	1,769	60	385	1,110
	構成比	76.4	88.1	38.2	71.4	95.7	54.5	97.5	75.5
常用雇用者	実数	2,156	192	21	571	1,642	54	341	1,087
	構成比	72.4	88.1	38.2	66.6	88.8	49.1	86.3	73.9
正社員・正職員	実数	991	176	19	175	1,108	32	269	732
	構成比	33.3	80.7	34.6	20.4	59.9	29.1	68.1	49.8
正社員・正職員以外	実数	1,165	16	2	396	534	22	72	355
	構成比	39.1	7.4	3.6	46.2	28.9	20.0	18.2	24.1
臨時雇用者	実数	120	—	—	41	127	6	44	23
	構成比	4.0	—	—	4.8	6.9	5.5	11.2	1.5

6 地区別事業所数及び従業者数

地区別に事業所数をみてみますと、「綾部地区」に事業所が集中しており、886事業所（48.3%）あります。次いで「中筋地区」241事業所（13.1%）、「豊里地区」137事業所（7.5%）となっています。

前回調査と比較しますと、「中筋地区」のみが増加しており、「志賀郷地区」は前年度と同数、他の地区は「綾部地区」の102事業所（△10.3%）、「東八田地区」の23事業所（△20.2%）をはじめ、全て減少しています。

また、従業者数でみてみますと、事業所数と同じく「綾部地区」に8,105人（48.8%）と集中しており、次いで「西八田地区」1,804人（10.9%）、「中筋地区」1,738人（10.5%）となっています。

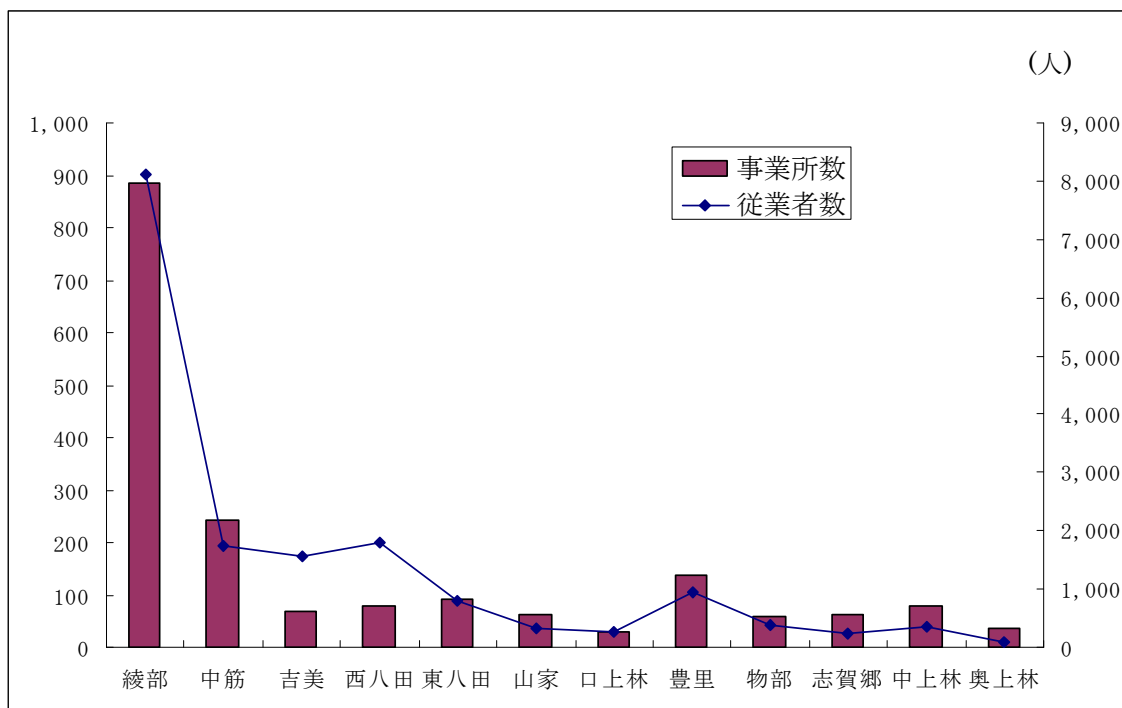
前回調査と比較しますと、従業者数が増加した地区は、「吉美地区」206人（15.3%）、「中筋地区」115人（7.1%）、「口上林地区」64人（29.6%）、「志賀郷地区」4人（1.8%）の4地区のみとなっており、「綾部地区」785人（△8.8%）、「物部地区」194人（△32.9%）など、残りの地区は全て減少しています。

また「吉美地区」、「西八田地区」は、工業団地が立地している関係で、1事業所当たりの従業者数が、他の地区に比べて多いという状況になっています。

表8 地区別事業所数及び従業者数 (単位：事業所、人、%)

区分	事業所数				従業者数				1事業所当たり従業者数(18年度)
	平成18年	平成13年	増減		平成18年	平成13年	増減		
			実数	率			実数	率	
総数	1,835	2,057	△222	△10.8	16,604	17,567	△963	△5.5	9.0
綾部	886	988	△102	△10.3	8,105	8,890	△785	△8.8	9.1
中筋	241	240	1	0.4	1,738	1,623	115	7.1	7.2
吉美	69	83	△14	△16.9	1,553	1,347	206	15.3	22.5
西八田	80	87	△7	△8.0	1,804	1,819	△15	△0.8	22.6
東八田	91	114	△23	△20.2	789	932	△143	△15.3	8.7
山家	62	73	△11	△15.1	312	380	△68	△17.9	5.0
口上林	30	33	△3	△9.1	280	216	64	29.6	9.3
豊里	137	150	△13	△8.7	942	945	△3	△0.3	6.9
物部	60	82	△22	△26.8	395	589	△194	△32.9	6.6
志賀郷	62	62	—	—	225	221	4	1.8	3.6
中上林	80	101	△21	△20.8	359	466	△107	△23.0	4.5
奥上林	37	44	△7	△15.9	102	139	△37	△26.6	2.8

図9 地区別事業所数及び従業者数



7 経営組織別事業所数と従業者数

事業所数を経営組織別にみてもみると、民営事業所が1,725事業所で全事業所数の94.0%を占めており、国・地方公共団体等は110事業所で6.0%となっています。民営事業所では個人が946事業所で全体の51.6%、法人が768事業所で41.9%となっています。

前回調査と比較すると民営事業所が206事業所減少しており、うち個人が一番多く149事業所が減少しています。

従業者数では民営事業所が14,986人で全従業者数の90.3%を占めており、国・地方公共団体等は1,618人で全体の9.7%となっています。

民営事業所では法人が12,437人で全体の74.9%、個人が2,523人で全体の15.2%となっています。

前回調査と比較すると、民営事業所全体では945人減少しており、そのうち個人が613人、法人が307人の減少となっています。

全体でみても、全国的には事業所数、従業者数とも減少しているという傾向にあり、綾部市においても同じ状況です。

表9 経営組織別事業所数

(単位：事業所%)

経営組織	事業所数				
	平成 18 年	構成比	平成 13 年	増加数	増加率
総数	1,835	100.00	2,057	△222	△10.8
民間	1,725	94.0	1,931	△206	△10.7
個人経営	946	51.6	1,095	△149	△13.6
法人	768	41.9	821	△53	△6.5
会社	593	32.3	651	△58	△8.9
株式会社	589	32.1	645	△56	△8.7
その他の会社	4	0.2	6	△2	△33.3
独立行政法人等	14	0.8	-	-	-
その他の法人	161	8.8	170	△9	△5.3
法人でない団体	11	0.6	15	△4	△26.7
国・地方公共団体等	110	6.0	126	△16	△12.7

※「株式会社」には有限会社を含む。

図10 経営組織別事業所数の構成比

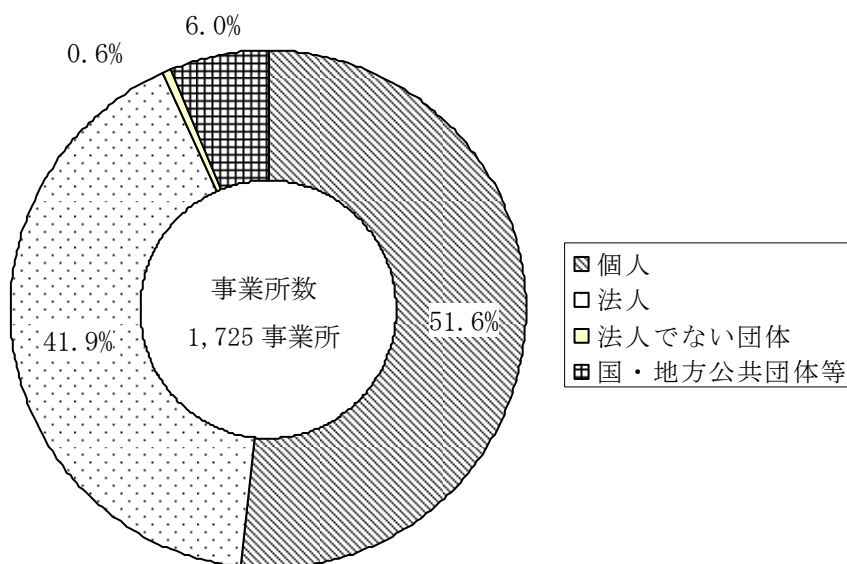


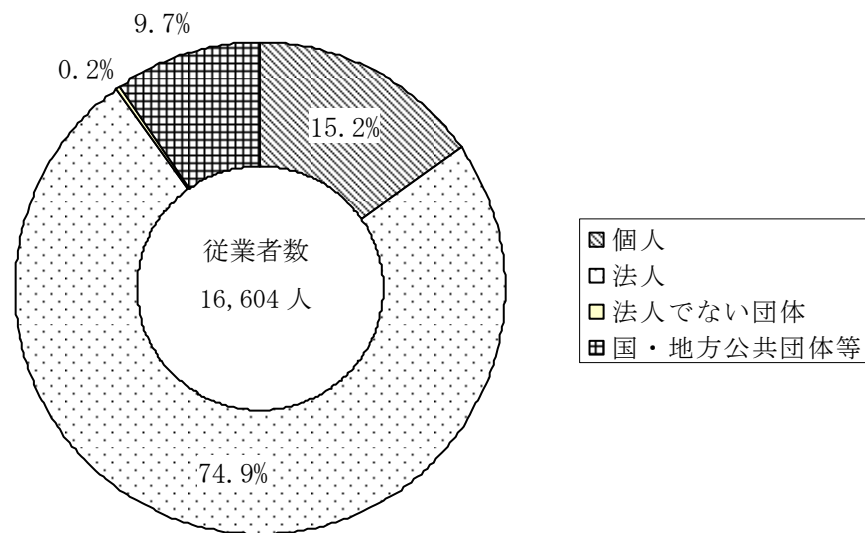
表 1 0 経営組織別従業者数

(単位：人、%)

経営組織	従業者数				
	平成 18 年	構成比	平成 13 年	増加数	増加率
総数	16,604	100.00	17,567	△963	△5.5
民間	14,986	90.3	15,931	△945	△5.9
個人経営	2,523	15.2	3,136	△613	△19.5
法人	12,437	74.9	12,744	△307	△2.4
会社	9,804	59.0	10,664	△860	△8.1
株式会社	9,732	58.6	10,561	△829	△7.8
その他の会社	72	0.4	103	△31	△30.1
独立行政法人等	185	1.1	-	-	-
その他の法人	2,448	14.7	2,080	368	17.7
法人でない団体	26	0.2	51	△25	△49.0
国・地方公共団体等	1,618	9.7	1,636	△18	△1.1

※「株式会社」には有限会社を含む。

図 1 1 経営組織別従業者数の構成比



8 会社企業

民営事業所のうち、会社組織の事業所数は593事業所で民営事業所全体の34.4%を占め、前回調査に比べ58事業所、8.9%の減少となっています。

単独、本所、支所別では、単独が311事業所で18.0%、本所が53事業所で3.1%、支所が229事業所で13.3%となり、前回調査に比べ単独、本所、支所とも減少しています。

このうち、市内に本拠を有する会社企業（会社組織のうち単独と本所を合わせたもの。以下、「企業」という。）は364企業で前回調査に比べ41企業、10.1%の減少となっています。

表11 経営組織別事業所数

(単位：事業所、%)

区分	実数		構成比		増加数	増加率
	平成18年	平成13年	平成18年	平成13年		
総数	1,725	1,931	100.00	100.00	△206	△10.7
個人	946	1,095	54.8	56.7	△149	△13.6
会社	593	651	34.4	33.7	△58	△8.9
会社企業	364	405	21.1	20.9	△41	△10.1
単独	311	339	18.0	17.5	△28	△8.3
本所	53	66	3.1	3.4	△13	△19.7
支所	229	246	13.3	12.7	△17	△6.9
その他	186	185	10.8	9.5	1	0.5

※ 「その他」には会社以外の法人、独立行政法人及び法人でない団体が含まれる。